

令和5年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	令和4年度決算	令和5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県名 茨城県		実質赤字比率	—	—	12.85	20.00
団体名 守谷市		連結実質赤字比率	—	—	17.85	30.00
		実質公債費比率	4.3	4.1	25.0	35.0
		将来負担比率	—	—	350.0	
実質赤字比率（千円・％）						
会 計 名		令和4年度決算	令和5年度決算	分母比		
一般会計等	一般会計	2,697,672	2,288,993	16.2		
合 計 (1)		2,697,672	2,288,993	※黒字の場合は、比率を（ ）書としている。		
標準財政規模 (2)		13,770,815	14,111,731			
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$		(19.58)	(16.22)			
連結実質赤字比率（千円・％）						資金不足比率
会 計 名		令和4年度決算	令和5年度決算	分母比	令和5年度決算	
公営企業会計	水道事業会計	3,219,542	2,733,064	19.4		
	公共下水道事業会計	5,217,092	5,034,123	35.7		
	農業集落排水事業会計	25,738	8,546	0.1		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	30,845	40,240	0.3		
	後期高齢者医療特別会計	4,360	3,877	0.0		
	介護保険特別会計	257,421	174,233	1.2		
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)		11,452,670	10,283,076	72.9	※黒字の場合は、比率を（ ）書としている。	
実質赤字額・資金不足額合計 (4)		0	0	—		
合 計 (3) + (4) (5)		11,452,670	10,283,076			
標準財政規模 (2)		13,770,815	14,111,731			
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		(83.16)	(72.86)			
実 質 公 債 費 比 率 （千円・％）						
区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	分母比
準元利償還金	元利償還金（公債費充当一般財源等額） (6)	775,566	768,979	737,689	732,548	5.5
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	77,831	81,747	70,775	79,508	0.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	379,475	394,029	387,083	375,951	2.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの） (10)	303,309	303,425	303,545	134,229	1.0
	一時借入金の利子 (11)	0	0	0	0	—
	標準財政規模 (2)	12,997,576	13,830,969	13,770,815	14,111,731	106.6
	算入公債費等の額 (12)	1,043,695	981,758	920,030	870,247	6.6
	(6) ～ (11)の合計 － (12) (13)	492,486	566,422	579,062	451,989	3.4
	分 母 (2) － (12) (14)	11,953,881	12,849,211	12,850,785	13,241,484	100.0
実質公債費比率（単年度） (13) / (14) × 100		4.1	4.4	4.5	3.4	
実質公債費比率（3か年平均）		3.9	4.1	4.3	4.1	
内 訳						
10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	303,309	303,425	303,545	134,229	1.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	—
	その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	—
	利子補給に係るもの	0	0	0	0	—
将来負担比率（千円・％）						
区 分		令和4年度決算	令和5年度決算	分母比		
26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	13,807,114	14,083,670	106.4		
	債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	154,862	20,633	0.2		
	公営企業債等繰入見込額 (17)	434,174	813,863	6.1		
	組合等負担等見込額 (18)	1,469,765	1,245,963	9.4		
	退職手当負担見込額 (19)	0	0	—		
	設立法人等の負債額等負担見込額 (20)	525	0	—		
	連結実質赤字額 (21)	0	0	—		
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	0	0	—		
能27 財充源等可	充当可能基金 (23)	12,089,228	10,609,628	80.1		
	充当可能特定歳入 (24)	2,085,527	1,837,145	13.9		
	基準財政需要額算入見込額 (25)	7,670,978	7,228,514	54.6		
	将来負担額 (26)	15,866,440	16,164,129	122.1		
	充当可能財源等 (27)	21,845,733	19,675,287	148.6		
	標準財政規模 (2)	13,770,815	14,111,731	106.6		
	算入公債費等の額 (12)	920,030	870,247	6.6		
	(26) － (27) (28)	-5,979,293	-3,511,158	-26.5		
	分 母 (2) － (12) (29)	12,850,785	13,241,484	100.0		
	将来負担比率 (28) / (29) × 100	-46.5	-26.5			
内 訳						
16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	—		
	いわゆる五省協定等に係るもの	154,862	20,633	0.2		
	国営土地改良事業に係るもの	0	0	—		
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	—		
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	—		
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	—		
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	—		
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	—		
	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	—		
	その他上記に準ずるもの	0	0	—		
17 企業債償還額等繰入見	公共下水道事業会計	320,863	721,231	5.4		
	農業集落排水事業会計	93,261	77,258	0.6		
	水道事業会計	20,050	15,761	0.1		
三20 セ公社等・	その他の会計	0	0	—		
	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	—		
	土地開発公社に係る将来負担額	0	0	—		
その他第三セクター等に係る将来負担額		0	0	—		

※早期健全化基準及び財政再生基準は、令和5年度決算の基準である。